

# 参考 交通安全に関する財政措置

第1表 陸上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成22年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比 較 増減額	平成22年度 決 算 額
1 交通環境の整備	99,345	89,589	86,801	▲2,788	73,728
(1) 特定交通安全施設等整備事業（警察庁）	20,515	15,229	14,225	▲1,004	275,099百万円の内数
(2) 交通安全施設等の整備（国土交通省）	1,335,736	1,341,464	1,325,114	—	—
	百万円 の内数	百万円 の内数	百万円 の内数		
(3) 交通安全対策特別交付金（総務省）	75,746	73,315	71,524	▲1,791	70,633
(4) 改築事業による交通安全対策（国土交通省）	1,335,736	1,341,464	1,325,114	—	—
	百万円 の内数	百万円 の内数	百万円 の内数		
(5) 道路交通環境改善促進事業（国土交通省）	—	—	—	—	—
(6) 防災・震災対策事業（国土交通省）	1,335,736	1,341,464	1,325,114	—	—
	百万円 の内数	百万円 の内数	百万円 の内数		
(7) 鉄道施設の安全対策等					
a 鉄道施設総合安全対策事業（国土交通省）	923	83	83	0	83
b 地下鉄の耐震補強（国土交通省）	0	0	0	0	22
c 鉄道施設の耐震対策（国土交通省）	—	812	862	49	930
(8) 地域鉄道における安全対策（国土交通省）	2,009	30,530	33,152	—	1,975
		百万円 の内数	百万円 の内数		
(9) 踏切道の立体交差化等					
a 踏切保安設備の整備（国土交通省）	152	149	107	▲42	85
b 踏切道の立体交差化等（国土交通省）	1,335,736	1,341,464	1,325,114	—	—
	百万円 の内数	百万円 の内数	百万円 の内数		
(10) 住区基幹公園等の整備（国土交通省）	—	—	—	—	—
(11) 身近なまちづくり支援街路事業（国土交通省）	—	—	—	—	—
(12) 自転車駐車場整備事業（国土交通省）	—	—	—	—	—
2 交通安全思想の普及徹底	309	224	151	▲73	147
(1) 交通安全思想普及推進事業（内閣府）	181	109	82	▲27	113
(2) 交通安全教育・普及活動の推進（警察庁）	19	15	13	▲2	275,099百万円の内数
(3) 交通安全教育指導等（文部科学省）	105	97	52	▲44	30
(4) 飲酒運転事犯者処遇の充実強化（法務省）	4	4	4	0	4
3 安全運転の確保	3,117	3,880	3,031	▲849	2,480
(1) 運転者対策の推進（警察庁）	233	1,123	275	▲848	275,099百万円の内数
(2) 運転者管理センターの運営（警察庁）	1,184	1,174	1,174	0	1,183
(3) 交通事故等に関する情報収集の充実（警察庁）	17	24	24	0	275,099百万円の内数
(4) 自動車運転者労務改善対策等（厚生労働省）	33	97	97	0	27
(5) 交通労働災害防止対策（厚生労働省）	16	—	33	33	15
(6) 自動車事故防止対策等（国土交通省）	1,499	1,344	1,260	▲84	1,127
（内閣府）	2	2	2	0	2
(7) 鉄道事故防止対策（国土交通省）	72	68	66	▲2	72
(8) 気象情報の充実（気象庁）	0	0	65	65	0
(9) 公共交通機関等における安全マネジメントの構築（国土交通省）	31	48	36	▲12	30
(10) 運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進（国土交通省）	31	0	0	0	24
4 車両の安全性の確保	38,900	37,531	32,098	▲5,432	35,992
(1) 車両構造規制の充実・強化、ASV（先進安全自動車）の開発・普及促進（国土交通省）	638	688	707	19	597
(2) リコール対策の充実（国土交通省）	259	304	252	▲51	194
(3) 自動車検査・登録業務等（国土交通省）	38,002	36,539	31,139	▲5,400	35,201

事 項	平成22年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比 較 増減額	平成22年度 決 算 額
5 道路交通秩序の維持	7,807	7,043	8,632	1,589	7,408
(1) 交通取締用車両等の整備 (警察庁)	4,071	3,701	5,429	1,728	5,270
(2) 交通取締体制の充実強化 (警察庁)	1,549	1,451	1,380	▲71	275,099百万円の内数
(3) 交通事件処理体制の整備 (法務省)	2,186	1,889	1,821	▲68	2,137
(4) 交通事件裁判処理体制の整備 (裁判所)	1	2	2	0	1
6 救助・救急活動の充実	2,533	0	84	84	2,073
(1) 救助・救急業務設備等の整備 (消防庁)	2,511	4,897 百万円 の内数	4,897 百万円 の内数	—	2,058
(2) 救急救命体制の整備・充実 (消防庁)	0	0	84	84	—
(3) 消防と医療の連携推進 (消防庁)	23	0	0	0	15
7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進	135,526	138,645	134,840	▲3,805	127,941
(1) 交通事故相談活動の推進 (内閣府)	20	19	19	0	153
(2) 交通事故被害者サポート事業 (内閣府)	21	20	19	▲1	143
(3) 日本司法支援センター業務の推進 (法務省)	15,542	16,554	14,351	▲2,203	15,542
(4) 通勤災害保護制度の実施 (厚生労働省)	104,335	106,820	105,354	▲1,466	97,348
(5) 自動車安全特別会計による補助等					
a 独立行政法人自動車事故対策機構 (国土交通省)	10,937	10,734	10,610	▲124	10,807
b 被害者救済等 (国土交通省)	1,255	1,166	1,159	▲7	1,145
c 政府保障事業 (国土交通省)	3,417	3,332	3,327	▲5	2,804
8 研究開発及び調査研究の充実等	1,042	319	236	▲83	935
(1) 交通安全調査等 (内閣府)	39	32	33	1	47
(2) 交通管理技術の調査・分析、交通安全に関する調査研究の充実 (警察庁)	1,001	286	201	▲85	887
(3) 自動車安全公害等対策 (経済産業省)	1	1	1	0	1
(4) 陸上交通の安全に関する調査研究 (国土交通省)	1,335,736百 万円の内数と399百万円の内数の合計額に162百万円を加えた金額	1,341,464百 万円の内数と396百万円の内数に133百万円を加えた金額	1,325,114百 万円の内数と338百万円の内数に139百万円を加えた金額	—	410百万円の内数に153百万円を加えた金額
合計	288,179	276,711	265,413	▲11,298	250,703

- 注 1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成23年度当初予算額と平成24年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。
- 2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。
- 3 当初予算額及び決算額で特掲できないものについては「—」として表示しており、合計額に含めていない。
- 4 平成22年度当初予算額、4 (1) 638百万円のうち、400百万円については3 (6) の再掲である。
- 5 平成23年度当初予算額、4 (1) 688百万円のうち、520百万円については3 (6) の再掲である。
- 6 平成24年度当初予算額、4 (1) 707百万円のうち、460百万円については3 (6) の再掲である。

第2表 海上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成22年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比 較 増減額	平成22年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	46,283	25,158	31,245	6,087	11,007
(1) 港湾等の整備	35,092	14,798	19,151	4,353	—
(2) 航路標識の整備等	7,547	6,822	6,442	△380	7,367
(3) 海上交通に関する情報の充実	3,644	3,538	5,652	2,114	3,639
2. 船舶の安全性の確保	357	372	407	36	284
3. 安全な運航の確保	9,480	9,549	9,447	△102	9,450
(1) 警備救難業務の充実強化	652	642	689	46	652
(2) 船員の資質の向上及び運航管理の適正化等	8,828	8,907	8,758	△149	8,799
4. 海難救助体制の整備等	64,288	57,821	59,627	1,805	67,877
巡視船艇・航空機等の整備等	64,288	57,821	59,627	1,805	67,877
5. 海上交通の安全に関する調査研究	3,335	2,852	2,830	△22	3,320
合 計	123,744	95,752	103,556	7,804	91,938

注 1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成23年度当初予算額と平成24年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。  
2 決算額が特掲できないものについては「-」として表示しており、合計額に含めていない。

第3表 航空交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成22年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比 較 増減額	平成22年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	239,885	111,258	113,635	2,376	211,861
(1) 空港の整備	175,416	48,603	50,001	1,397	154,366
(2) 航空路の整備	18,054	16,077	17,355	1,278	16,429
(3) 空港・航空路施設の維持	44,578	44,882	44,553	△329	39,229
(4) 気象施設の維持	1,838	1,695	1,726	31	1,838
2. 航空安全対策の推進	6,562	6,049	5,845	△204	6,075
(1) 航空安全対策の強化	251	262	290	29	221
(2) 航空機乗員の養成	2,756	2,377	2,206	△171	2,725
(3) 航空保安要員の養成	1,081	1,047	1,035	△12	951
(4) 航空保安施設の検査	2,474	2,363	2,314	△49	2,177
3. 航空交通の安全に関する研究開発の推進	1,598	1,499	1,451	△48	1,454
合 計	248,045	118,806	120,930	2,124	219,390

注 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成23年度当初予算額と平成24年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。